



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日

上場会社名 キャリアリンク株式会社
コード番号 6070

上場取引所 東

URL <http://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 岸本 雅晴 (TEL) 03-6311-7321
管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	9,137	4.8	14	△95.8	60	△81.7	16	△92.5
30年2月期第2四半期	8,718	—	335	—	331	—	217	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 13百万円(△93.7%) 30年2月期第2四半期 217百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年2月期第2四半期	1.34		1.31	
30年2月期第2四半期	17.36		17.33	

(注) 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	5,810		3,234		55.0	
30年2月期	5,764		3,384		58.1	

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 3,196百万円 30年2月期 3,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年2月期	—		0.00		10.00	
31年2月期	—		0.00			
31年2月期(予想)				10.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,042	13.5	134	△75.6	237	△60.9	144	△65.2	11.79	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(平成30年10月5日)公表いたしました「平成31年2月期第2四半期累計連結業績予想と実績値との差異及び平成31年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス 除外 1社(社名) 1

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期2Q	12,555,800株	30年2月期	12,555,800株
31年2月期2Q	313,754株	30年2月期	240,954株
31年2月期2Q	12,238,581株	30年2月期2Q	12,519,766株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年2月期2Q 62,200株、30年2月期 62,600株)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年2月期2Q 62,526株、30年2月期2Q 35,880株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国では景気拡大基調が続き、欧州及び中国では持ち直しの状況が見られるなど、総じて堅調に推移しましたが、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として不透明な状況にあります。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、IT、建設、運送業界を始め、小売・サービス業等さまざまな業種で人手不足が激しさを増していることから、有効求人倍率が高水準で推移し、当人材サービス業界に対する需要も増加傾向で推移しております。一方、人材サービス業界では、改正労働契約法により平成30年4月から始まった、有期雇用労働者の無期転換措置に係る諸課題、並びに、改正労働者派遣法により平成30年9月から始まったヒト単位の派遣期間制限（3年）に係る諸課題等、いわゆる雇用の2018年問題に対する適切な対応が求められております。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続き、企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工及び製造加工を中心とする製造系人材サービス事業を推進してまいりました。また、当社は、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において、株式会社だいこう証券ビジネス（以下、「DSB」という。）と双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、それぞれの事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、平成30年2月23日付にて、当社とDSBとの間で、資本業務提携契約並びにDSBの完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下、「JBS」という。）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、当社は、平成30年3月31日にJBSの全株式を取得し、同社を子会社化しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務受注量の想定以上の縮小及び臨時給付金・マイナンバー関連案件等の売上高の減少があったものの、製造系人材サービス事業の売上高が好調に推移し、また、JBSを連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比4.8%増の9,137,371千円となりました。利益面では、上記大型プロジェクト案件の就業スタッフの有給休暇取得費用の増加及び新規受注したBPO案件の営業利益率が、売上高が減少した収益性の高い同大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の営業利益率に及ばなかったこと、並びに、就業スタッフの採用コストの上昇、社員の待遇改善、JBSの連結子会社化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比95.8%減の14,145千円、経常利益は前年同期比81.7%減の60,681千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比92.5%減の16,375千円となりました。

なお、平成30年3月31日にJBSを子会社化したことにより、JBS及びJBSの子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（事務系人材サービス事業）

当事業は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務受注量が想定以上に縮小し、また、臨時給付金・マイナンバー関連案件等の売上高も減少しましたが、BPO関連事業部門を主軸に事業活動を展開し、大手BPO事業者等からの新規受注及び料金改定に努め、また、JBSを連結子会社化したことから同社の事務系人材サービス事業の売上高も加わり、当事業の売上高は、前年同期比0.8%増の7,560,916千円となりましたが、利益面では、上記大型プロジェクト案件の就業スタッフの有給休暇取得費用の増加並びに新規受注したBPO案件の営業利益率が、売上高が減少した収益性の高い同大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の営業利益率に及ばなかったこと、並びに、就業スタッフの採用コストの上昇、社員の待遇改善、JBSの連結子会社化等による販売費及び一般管理費の増加により、1,373千円の営業損失（前年同期は営業利益308,700千円）となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、大手BPO事業者、官公庁、金融機関向け案件を新規受注し、料金改定を実施したものの、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務受注量が想定以上に縮小し、また、臨時給付金・マイナンバー関連案件等の売上高が減少したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比25.2%減の4,620,097千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者向けの新規受注が首都圏、札幌、大阪、福岡等で持ち直し、また、JBSを連結子会社化したことより、同社のCRM関連事業部門の売上高も加わり、当事業部門の売上

高は前年同期比52.9%増の1,384,396千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁及び民間企業への事務派遣案件の新規受注が増え、また、JBSを連結子会社化したことにより、同社の一般事務事業部門の売上高も加わり、当事業部門の売上高は前年同期比272.9%増の1,556,421千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び大手家電メーカー等からの受注が好調に推移したことから、当事業の売上高は前年同期比19.3%増の1,453,673千円、利益面では、採用コストの上昇によるスタッフ募集採用費の増加、拠点の開設、社員の待遇改善等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比42.0%減の15,368千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,810,757千円となり、前連結会計年度末に比べ46,697千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が369,301千円、未収還付法人税等が13,468千円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が204,092千円、有価証券が100,000千円、繰延税金資産や前払費用等を含むその他の流動資産が71,589千円、投資その他の資産が60,222千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,576,018千円となり、前連結会計年度末に比べ196,854千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が158,618千円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が37,500千円それぞれ減少したものの、未払金が243,939千円、未払費用や未払消費税等を含むその他の流動負債が114,273千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,234,738千円となり、前連結会計年度末に比べ150,157千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が107,901千円、自己株式が39,501千円、その他有価証券評価差額金が5,868千円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ269,301千円減少して、2,814,826千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は263,669千円(前年同期は180,922千円の獲得)となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が60,681千円、売上債権の減少により132,204千円増、未払又は未収消費税等の増加により44,357千円増、法人税等の還付で15,049千円増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は167,374千円(前年同期は16,730千円の使用)となりました。

その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が72,171千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が30,718千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が63,512千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は365,596千円(前年同期は202,695千円の使用)となりました。

その主な要因は、自己株式の処分による収入が71,089千円あったものの、長期借入金の返済による支出が158,618千円、社債の償還による支出が37,500千円、自己株式の取得による支出が104,819千円、配当金の支払が123,510千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月12日に公表いたしました平成31年2月期の通期連結業績予想を本日(平成30年10月5日)付で修正いたしました。修正の詳細につきましては、同日付に公表した「平成31年2月期第2四半期累計連結業績予想と実績値との差異及び平成31年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,127	2,714,826
受取手形及び売掛金	1,789,535	1,993,628
有価証券	—	100,000
たな卸資産	2,569	2,677
未収還付法人税等	15,049	1,581
その他	164,699	236,288
貸倒引当金	△463	△411
流動資産合計	5,055,519	5,048,591
固定資産		
有形固定資産	96,152	88,204
無形固定資産	109,676	111,027
投資その他の資産	502,711	562,934
固定資産合計	708,540	762,165
資産合計	5,764,059	5,810,757
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,000	54,000
1年内償還予定の社債	57,500	40,000
1年内返済予定の長期借入金	271,356	225,476
未払金	857,474	1,101,414
未払法人税等	31,722	56,712
資産除去債務	13,788	—
賞与引当金	88,449	108,712
その他	302,390	416,663
流動負債合計	1,688,681	2,002,979
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	476,176	363,438
株式給付引当金	23,782	21,351
退職給付に係る負債	—	13,403
資産除去債務	44,027	43,472
その他	46,496	51,373
固定負債合計	690,482	573,039
負債合計	2,379,163	2,576,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	231,718	231,718
利益剰余金	2,880,500	2,772,599
自己株式	△150,736	△190,237
株主資本合計	3,349,488	3,202,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△5,868
その他の包括利益累計額合計	—	△5,868
新株予約権	16,285	16,285
非支配株主持分	19,122	22,235
純資産合計	3,384,896	3,234,738
負債純資産合計	5,764,059	5,810,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	8,718,671	9,137,371
売上原価	7,079,478	7,491,412
売上総利益	1,639,192	1,645,958
販売費及び一般管理費	1,303,980	1,631,813
営業利益	335,211	14,145
営業外収益		
受取利息	251	481
受取配当金	—	439
消費税等差益	—	47,273
その他	93	1,861
営業外収益合計	344	50,056
営業外費用		
支払利息	2,952	2,913
社債発行費償却	604	—
その他	729	606
営業外費用合計	4,286	3,519
経常利益	331,269	60,681
税金等調整前四半期純利益	331,269	60,681
法人税、住民税及び事業税	97,378	35,383
法人税等調整額	16,500	5,808
法人税等合計	113,878	41,192
四半期純利益	217,390	19,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,390	16,375

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	217,390	19,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△5,868
その他の包括利益合計	△36	△5,868
四半期包括利益	217,354	13,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,354	10,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,269	60,681
減価償却費	36,054	68,742
のれん償却額	—	5,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,107	△10,012
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,348	△2,431
受取利息及び受取配当金	△251	△921
支払利息	2,952	2,913
社債発行費償却	604	—
売上債権の増減額(△は増加)	185,478	132,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,302	△107
未払金の増減額(△は減少)	△87,463	△77,066
未払又は未収消費税等の増減額	△139,973	44,357
その他	40,385	55,834
小計	381,466	280,141
利息及び配当金の受取額	251	921
利息の支払額	△2,917	△2,809
法人税等の支払額	△197,877	△29,633
法人税等の還付額	—	15,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,922	263,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△72,171
有形固定資産の取得による支出	△5,224	△13,595
無形固定資産の取得による支出	△9,565	△17,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△63,512
敷金及び保証金の差入による支出	△1,345	△7,628
敷金及び保証金の回収による収入	1,297	6,322
その他	△1,892	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,730	△167,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△12,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,832	△158,618
社債の発行による収入	49,395	—
社債の償還による支出	△68,000	△37,500
自己株式の取得による支出	△21,486	△104,819
自己株式の処分による収入	—	71,089
配当金の支払額	△125,077	△123,510
その他	△694	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,695	△365,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,503	△269,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,778,484	3,084,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,739,981	2,814,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスを子会社化し、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整	四半期連結損益計算書計上額(注)
	事務系 人材 サービス 事業	製造系 人材 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,500,523	1,218,148	8,718,671	—	8,718,671	—	8,718,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,500,523	1,218,148	8,718,671	—	8,718,671	—	8,718,671
セグメント利益	308,700	26,510	335,211	—	335,211	—	335,211

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	事務系 人材 サービス 事業	製造系 人材 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,560,572	1,453,673	9,014,245	123,125	9,137,371	—	9,137,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	—	343	—	343	△343	—
計	7,560,916	1,453,673	9,014,589	123,125	9,137,714	△343	9,137,371
セグメント利益又は損失(△)	△1,373	15,368	13,995	150	14,145	—	14,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスを子会社化し、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。